

令和8年度
スポーツデジタルツール活用促進事業

【R8】 スポーツデジタルツール活用促進事業

事業期間：R7～R9年度
R8年度要求額 4,982千円

事業概要

沖縄県内のスポーツ競技団体におけるスポーツデジタルツールの活用促進を産官学連携のもと支援し、トップアスリートを目指す県内競技者の分析力と考察力の向上を図ることでスポーツの発展に寄与する。

※スポーツデジタルツール：（★動作分析・戦術分析 ★スピード・距離等の計測データ化 ★コンディショニング管理など機能を有するアプリやソフトウェアとする）

R7年度実施内容

【内容】

- ・デジタルツールの導入支援（7月末時点：6競技）
- ・デジタルツールの活用事例の発信

【成果目標】

- ① ツール導入団体数
- ② 導入団体の満足度
- ③ 競技レベル向上度

事業実施の目的・効果

【背景】 近年、スポーツ界においてデジタルツールの活用が進んでおり、競技者の体調管理や戦術、動作等の分析・見える化が選手のパフォーマンス向上に大きな効果をもたらすことが明らかになっているが、県内の競技団体の中には、デジタルツールの活用について十分な情報やリソースを持っていない団体が多い。

【目的】 10年後の2巡目国スポに向けた競技力の効率的・効果的なレベルアップを戦略的に図るため、これらのツール活用を支援し、**科学的エビデンスに基づく選手強化を進める**ようスポーツ指導現場の改革を進める。

年度毎の取組

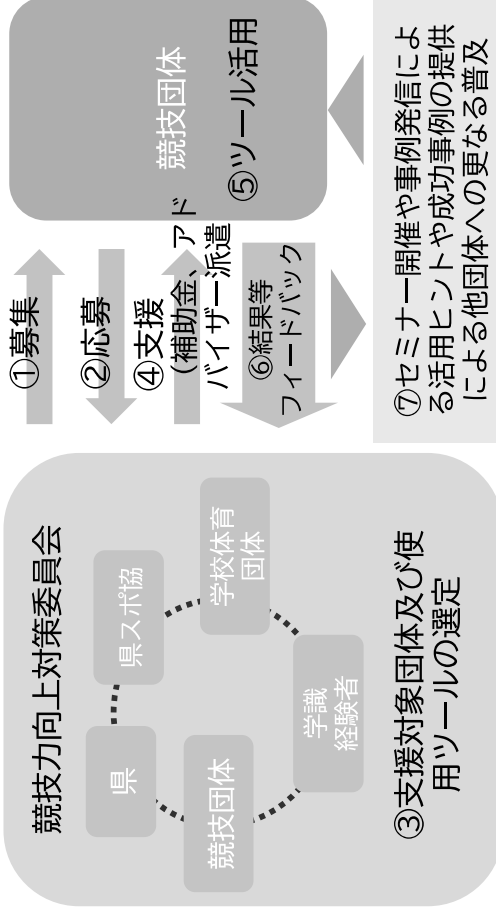
	R7年度	R8年度	R9年度
ツール導入支援	↑	↑	↑
セミナー開催事例発信	↑	↑	

イメージ図

県

補助金 4,982千円

公益財団法人沖縄県スポーツ協会



令和7年度

スポーツデジタルツール活用促進事業セミナー

日 時：令和8年3月18日（水）17時30分

場 所：沖縄県体協スポーツ会館 会議室

進 行：沖縄県スポーツ協会 事業課

次 第

1 事業説明（17時30分～）

スポーツデジタルツール活用促進事業について・・・沖縄県スポーツ協会

2 基礎プログラム「デジタルツールとは」（17時40分～）

事例発表「沖縄県ハンドボール協会の取り組みについて」

名桜大学人間健康学部スポーツ健康学科 准教授 仲田 好邦 氏

3 事例発表「沖縄県サッカー協会の取り組みについて」（18時10分～）

沖縄県サッカー協会 大学委員会

発表者：島袋 桂 氏

4 個別相談会（18時25分～）

参加予定企業 株式会社ダートフィッシュ・ジャパン

株式会社ユーフォリア

株式会社スプライザ

令和8年度 スポーツデジタルツール活用促進助成金 募集要項

1 目的

近年、スポーツにおいてデジタルツールの活用が進んでおり、競技の管理や選手のパフォーマンス向上に大きな効果をもたらすことが明らかになっている。しかし、沖縄県内のスポーツ競技団体の中には、スポーツデジタルツール（以下、「デジタルツール」という。）の活用について十分な情報やリソースを持っていない団体も多く存在している。

このため、8年後の2巡目国スポに向けた競技力の効率的・効果的なレベルアップを戦略的に図るためにも、県内競技団体における選手強化の場へのデジタルツール導入を支援し、科学的根拠に基づいた選手強化を推進することで、スポーツ指導現場の改革を図る。

2 実施内容

デジタルツールを活用して競技力向上を図る取組みに対して、助成金を交付する。

3 助成対象団体

沖縄県スポーツ協会（以下、「本会」という。）に加盟し、かつ、国民スポーツ大会実施要項において「正式競技」とされている競技の実施団体とする。

4 助成額

(1) 助成総額は募集枠4,000,000円とする。

(2) 助成団体10団体程度を想定（40万円×10団体）

※上記金額は制限額ではないことに留意。想定額の40万円を超える応募を予定する団体はその必要性などを詳細に申請書に明記すること。

5 助成対象経費

(1) デジタルツール導入に必要とされる経費

(2) その他、事業を行うために本会が必要と認めた経費

※デジタルツールとは、以下ア～エに示す機能を中心とする機器やアプリ・ソフトウェア全般とする。デジタルツールの導入費用に合わせて必要不可欠な機器の購入は助成対象（デジタルツール自体が無料の場合も対象）とするが、機器の購入のみと判断される場合は助成対象外とする。

ア	動作分析	映像データや測定機器による選手のフォーム等の動作分析
イ	データ分析	試合や練習の映像から有益な情報を抽出、整理、解析しパフォーマンス改善や戦略立案などに活用
ウ	スピード・身体能力等計測機器	球速、回転数、筋出力などの分析及びデータ化、心拍数、走行距離、疲労度等のパフォーマンスデータの分析及びデータ化
エ	コンディション管理機器	体調・疲労度等の記録・管理による障害予防やトレーニングメニューの考案などに活用

6 補助率

(1) 1年目・2年目申請団体：9/10以内

(2) 3年目申請団体：8/10以内

※ただし、異なるツールを利用した新たな事業実施については新規申請扱いとする。

7 助成金額の調整

限られた予算の範囲でより多くの競技団体がデジタルツールを導入する機会を持つことが出来るよう、募集締め切り後に各団体の応募状況に応じて、個別に応募団体と助成金額の調整を行うことも想定する。

8 助成対象期間

採択日から令和9年3月末日まで

9 応募方法

(1) 提出書類

ア) スポーツデジタルツール活用促進助成金交付申請書(様式1)

イ) 事業実施計画書

ウ) ツール利用見積書(※ツールを提供する事業者に対し発行を依頼し添付すること)

(2) 応募期限

令和8年4月〇〇日(〇) 17時必着

(3) 資料提出先

公益財団法人沖縄県スポーツ協会 競技力担当あて

〒900-0026 那覇市奥武山町 51-2 沖縄県体協スポーツ会館

10 助成対象団体の選定

助成対象団体の選定にあたっては、本会の専門委員会として設置する「競技力向上対策委員会」で審議の上、予算の範囲内において選定する。

選定結果については、速やかに、本会から応募団体に通知する。

※選定結果通知時期の見込み：〇月下旬

11 事後報告

助成対象団体として通知を受けた団体は、速やかに事業を実施の上、事業終了後は事業終了日から起算して30日を経過する日、又は年度の末日のいずれか早い日までに、本会が別途定める実績報告書に関係書類を添えて、提出すること。

12 その他

(1) 本事業は、県の第88回国民スポーツ大会競技力向上対策事業費補助金を財源として実施する。

(2) 業務の実施にあたっては、事前及び実施中においては本会(競技力向上担当)と十分な調整を図ること。

(3) この要項にない事項及び疑義が生じた場合は、本会と協議の上、その指示に従うこと。

(4) この要項に記載のある内容については、予算や諸事情により変更になる場合があるので留意すること。

様式1

第 号
令和 年 月 日

公益財団法人沖縄県スポーツ協会
理事長 渡嘉敷 通之 殿

団 体 名

住 所

代 表 者 名

印

令和 年度スポーツデジタルツール活用促進事業 助成金交付申請書

標記について、下記により助成金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

記

- 1 事業実施計画書 _____ 部
- 2 添付書類
 - (1) その他参考となる資料（見積書等）

令和 年度スポーツデジタルツール活用促進事業実施計画書

1 基本情報

競技団体名称			
連絡先	担当者氏名		電話番号
	メールアドレス		

2 事業概要

① 事業対象及び人数			
事業対象		人数	
② ツールの名称及び特徴			
名称			
特徴			
③ ツール導入の必要性（現状・課題ををふまえて記載してください）			
<現状・課題>			
<必要性>			
④ 事業予定期間			
年 月 日		～	年 月 日
⑤ 効果（ツールを導入することで期待される効果を記載してください）			

3 見積金額

内容（項目）	金額（円）
合計	0

4 助成終了後のツール運用の考え方

助成終了後のツール活用方針や更新に係る費用負担等について、団体の考え方を記載ください

- ※ 金額を確認できる資料（見積書等）を添付すること
- ※ その他、補助事業の実施に関する必要な説明資料を添付すること

様式2

第 号
令和 年 月 日

公益財団法人沖縄県スポーツ協会
理事長 渡嘉敷 通之 殿

団 体 名

住 所

代 表 者 名

印

令和 年度スポーツデジタルツール活用促進事業助成金報告書

令和 年 月 日付沖スポ協発第 号により交付決定を受けた令和
年度スポーツデジタルツール活用促進事業助成金について、下記のとおり関係書類
を添えて報告します。

記

1 助成金の執行状況

交 付 決 定 額	円
実 施 済 額	円
助 成 金 額	円
不 用 額	円

2 添付書類

- (1) 事業実施報告書 _____ 部
- (2) その他参考となる資料

令和 年度スポーツデジタルツール活用促進事業実施報告書

1 基本情報

チーム名			
連絡先	担当者氏名		電話番号
	メールアドレス		

2 事業概要

① 事業対象及び人数			
事業対象		人数	
② 使用したツールの名称			
名称			
③ ツール導入の目的（実施計画書から転記ください）			
<現状・課題>			
<目的>			
④ 事業実施期間			
年 月 日		～	年 月 日
⑤ 事業内容（時系列やステップに沿って詳細に記載ください）			

令和 年度スポーツデジタルツール活用促進事業実施報告書

⑥ 事業実施の効果（ツールを導入したことで得られた効果を、詳細に記載ください）

⑦ 事業実施後の課題とその解決方法について（詳細に記載ください）

<課題>

<解決方法>

令和 年度スポーツデジタルツール活用促進事業実施報告書

3 決算報告

(単位：円)

内容（項目）	見積額	決算額	増減
			0
			0
			0
			0
			0
合計	0	0	0

※ 精算金額を確認できる資料（領収書の写し等）を添付すること

※ その他、事業の実施報告に関する必要な説明資料（写真等）を添付すること

